

介護報酬下げ2.2%台

最終調整 9年ぶり減額改定

来年度予算の最大の焦点となつている「介護報酬」の見直しについて、安倍政権は4月からの引き下げ幅を2・2%台とする方向で最終調整に入った。マイナス改定は、過去最大の下げ幅となった2006年度（マイナス2・4%）以来9年ぶり。塩崎恭久厚生労働相と麻生太郎財務相が11日に折衝し、正式に決める。

来年度予算の最大の焦点となつている「介護報酬」の見直しについて、安倍政権は4月からの引き下げ幅を2・2%台とする方向で最終調整に入った。マイナス改定は、過去最大の下げ幅となった2006年度（マイナス2・4%）以来9年ぶり。塩崎恭久厚生労働相と麻生太郎財務相が11日に折衝し、正式に決める。

介護報酬は介護保険サービスの公定価格で、3年ごとに見直される。下がれば介護保険の支出が減り、原則サービス費用の1割の利

用者負担も減るメリットがある。一方、事業者がもらえるお金が減り、サービスの質が下がる恐れがある。

前回の12年度改定は1・2%、前々回の09年度は3・0%のプラス改定だった。介護現場での人手不足解消のため、職員の給与アップなど待遇改善を図るのが主な狙いだった。

厚労省はまだまだ改善が必要だとし、今回も当初はプラス改定を要求した。一方、財務省はマイナス4%の大幅引き下げを求めた。企業の利益率に近い介護事業者の「収支差率」は8%

ほどあり、2%ほどの中小企業を上回る。介護報酬を下げて職員待遇改善はできるとの主張だった。

待遇改善の財源には、もと今年秋に予定されていた消費税10%引き上げによる税収が充てられるはずだった。だが増税が先送りされ、マイナス改定は避けられないと厚労省も判断。

しかし財務省の大幅引き下げ要求に、自民党厚労族議員や介護業界が「介護崩壊につながる」と強く反発し、下げ幅をどこまで小さくできるかが焦点となっていた。（蔭西晴子、正田多揚）